

ソリューションビジネスパートナーとしての認知



ICTでの社会貢献

日常のすべてが、社会の誰もが、ICTでつながる社会へ



マテリアリティ(重要課題)

ソリューションビジネスパートナーとしての認知

社会の期待

世界の人びとが、将来にわたり先進的で快適な生活を送ることができる社会を実現するため、ICTを積極活用したイノベーションを推進し、誰もが享受できるサステナブルな社会インフラを実現することはグローバルな課題です。とくに企業には、そのようなイノベーションのサイクルに積極的に貢献することが期待されています。

ICTの新たな価値に挑戦し続ける

NTTコムウェアグループは、ICTが日常生活で担う役割の高まりを受け、社会の安定した発展に貢献するソリューションの開発や提供を重要なミッションと位置づけ、高い技術力と現場におけるノウハウの蓄積を続けてきました。ドコモグループとしてのビジネスの展開を通じてさらなるイノベーションの可能性が生まれています。NTTコムウェアでは積極的にAIを活用しつつ、ソフトウェアの技術力でグループを連携したサービス開発を加速し、社会に新たな価値を提案していきます。

ソリューションビジネスパートナーとしての認知

環境行動データ分析ソリューション「Stats™」開発を通じたカーボンニュートラル実現への支援

NTTコムウェアは、サステナブルスマートシティソリューション「GreenUs®」として、ヒト・モノ・環境に関するさまざまなデータを収集・分析する各種ソリューションを提供しています。そのひとつ「Stats™」が注目を集めています。

現在、NTTコミュニケーションズと連携して、日常生活から排出されるCO₂量を可視化し、従業員の環境リテラシーの向上を促す「Green program® for Employee」を提供していますが、NTTコムウェアは行動変容の実現に向けて共同推進を行っており、とくに「Stats™」は客観的に自社のパフォーマンスや他社と比較した位置づけを把握するための機能を担っています。企業単位、ビル・街区単位などで、従業員のエコアクション状況やアクションを行った結果のCO₂換算量を集積しスコア化するため、施設間や企業間などで相対比較も可能です。同機能を幅広い企業の環境取り組みに活用いただくことで、社会のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

インパクト

社会課題への挑戦

「GreenUs®」の積極展開

主に貢献するSDGs

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

13 気候変動に具体的な対策を

●「Green program® for Employee」サービス概要

従業員への環境意識浸透をまるっと解決！

- 全社一体で環境問題への理解を深める
脱炭素基礎レクチャー

基礎を押さえる

従業員への環境意識の浸透という目標の達成に向けた**全社一体でのイベントの企画やレクチャーなどのコンテンツを提供**
- 意識向上と行動促進を支援する
行動変容アプリケーション

みんなで取り組む

環境にやさしい行動を理解し
“みんな”で一体感をもって取り組める
アプリケーションを提供
- 取り組みの成果を把握する
分析レポート

取り組みを振り返る

管理者向けダッシュボードからデータの確認・出力や**分析エンジニアによるデータ分析レポートを提供**

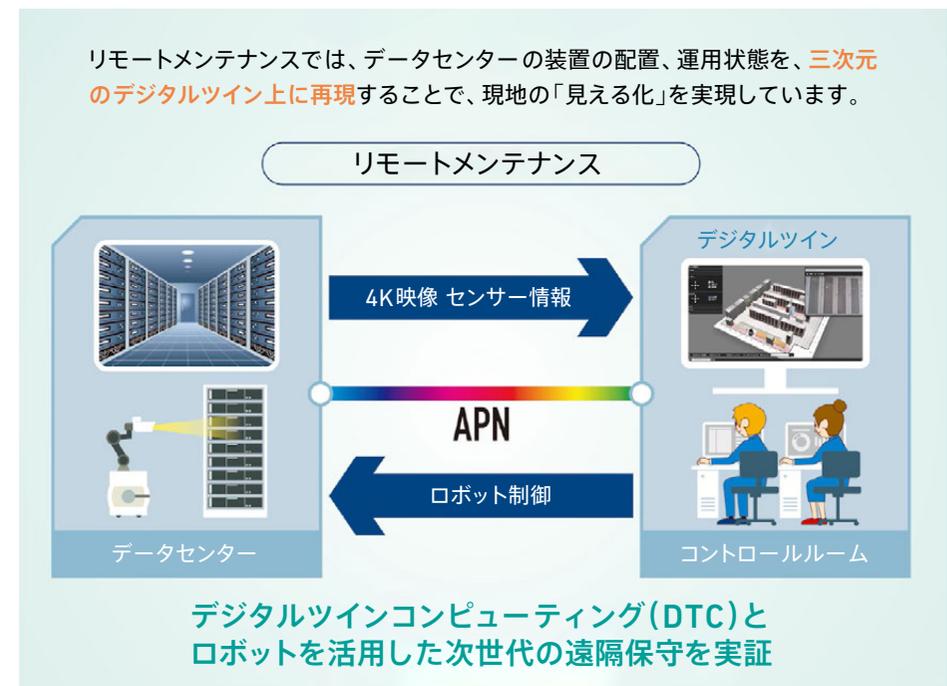
- 「GreenUs」は、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- 「Green program」は、NTTコミュニケーションズ株式会社の登録商標です。

「GreenUs®」の詳細：P2

IOWN普及に向けた、テストベッドの取り組み

社会のデジタル化は、ネットワーク消費電力の増加を引き起こしています。NTTグループが推進する「IOWN」の「All-Photonics Network (APN)」は、大容量・低遅延であるだけでなく、「光電融合技術」により電力消費量を100分の1に削減できます。これを広く認知・利用していただくため、NTTコムウェアは2021年度から「IOWNテストベッド」に取り組んでいます。具体的には、品川と五反田間にダークファイバーを用いた独自のAPN環境を構築し、将来の保守運用の検証やAPNの高速・低遅延を活かしたユースケース(適用可能なシステムの検証)の開発および展示を行っています。例えば、「データセンターのリモートメンテナンス」は、「デジタルツインコンピューティング」とロボットを活用した次世代の遠隔保守のユースケースであり、リアルタイムかつ省人化されたメンテナンスを実演し、好評を博しています。

●リモートメンテナンス ユースケースの概要



インパクト

インフラの革新

IOWNの推進

主に貢献する
SDGs



現場で働くフロントラインワーカーのウェルビーイングを実現する「CollaboWorkSolution®」

「CollaboWorkSolution®」は、NTTグループが取り組む「ウェルビーイングの最大化」に向けて、現場で働く人びと（フロントラインワーカー）の業務支援、働きやすさ、DXを支援するサービスブランドです。

現在は、社会インフラの設備維持業務を行う現場向けに「フィールドコラボ®」、建設施工現場向けに「ゼネコンコラボ®」、製造工場向けに「プラントコラボ®」、の3つのサービスにより構成されています。

建設現場では、鉄筋のガス圧接継手の検査は熟練検査員による測定器具を使った目視判定に頼っています。目視判定のため、検査に時間がかかる上に、熟練検査員をはじめ、業界全体での慢性的な人材不足により、業務がひっ迫しています。

「ゼネコンコラボ®」の「AI検査」サービスは、スマホでガス圧接継手を撮影するだけで、検査に必要な項目をリアルタイムに判定し、品質を保った施工検査を、誰でも、簡単に、早くできる世界を実現します。また、検査時間の短縮を実現し、

検査結果の報告書を自動で作成することもできるため、業務の効率化、生産性の向上に貢献します。

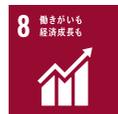
「CollaboWorkSolution®」はDXにより、現場で働く人のウェルビーイング実現に向けて取り組んでいます。



- 「CollaboWorkSolution」「フィールドコラボ」「ゼネコンコラボ」「プラントコラボ」は、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。

インパクト
効率性と
ウェルビーイング
働く現場のDX

主に貢献する
SDGs



何故重要か

ネットワーク社会のグローバルな浸透により、ICTは社会の基盤インフラとしてなくてはならないものとなりました。さらにはIoT技術の進化を契機に今やビジネスから日常生活まで多くの機器がネットワークでつながり、制御される「新たな社会」が生まれつつあります。また、これらの社会の変化(メガトレンド)は、世界中の皆さまにICTの利便性を提供することにより、お客さまひいては社会の皆さまの課題解決に貢献する機会です。このような考えに基づき、ICTが日常生活で担う役割の高まりを受け、社会の安定した発展に貢献するソリューションの開発や提供を重要なビジョンと位置づけ、確かな技術力とICTを活用する現場におけるノウハウの蓄積を続けています。

一方、ICT社会の高度化にともない、求められる技術の高度化と多様化が加速しています。このような背景のもと、NTTコムウェアの強みである社会インフラの担い手として培ったノウハウとNTTグループDXの成果を新たなソリューションとして創出する「ソリューションビジネスパートナー」としての活動を推進していくため、マテリアリティを「ICTでの社会貢献」から「ソリューションビジネスパートナーとしての認知」に変更しました。これは目まぐるしく変化するICT社会において求められる存在であり続けるため、未来志向かつ顧客意識を持ったシステム・ソリューション開発を一層強化するという経営の意思のあらわれです。

そして、NTTグループ、ドコモグループの期待に応えるべく、さらなる事業連携を通じたインパクトの発揮にまい進していきます。

発揮をめざす社会・環境インパクトの例

- IOWNなど最先端の技術開発を通じた、次世代インフラの研究開発
- ICT技術を活用した、社会システムの利便性向上
- AIを積極的に活用したソリューションによる、経済活動の効率化
- 顧客・消費者の財産を守るための、システム・AIなどの適切な運用

2023年度 総括

● 2023年度の主な実績

マテリアリティ	サステナビリティ定量指標(KPI)	2023年度目標	2023年度実績
●ソリューションビジネスパートナーとしての認知	「未来をつくるICTソリューションで社会に貢献する企業」の評価方法を検討	評価方法の確立	評価方法を確立
	レジリエントでサステナブルな社会インフラの実現に向けたICTの適用	2件以上	2件
	人的作業のオートメーション化実現に向けたDTC*1とロボット連携による顧客課題の解決事例創出	1件以上	1件

ICT技術を活用した社会システムの利便性向上、とくにレジリエンスと効率性、環境性能の具備は、今や極めて重要であり、NTTコムウェアも社会インフラへのICT適用の強化に向け多様な取り組みを展開しています。とくにスマートエネルギー(再生可能エネルギー)分野への貢献は重要度の高い事業テーマであると位置づけ、統合インフラ管理ソリューション「SmartMainTech®」をはじめとする各種ソリューションの開発とサービス適用を推進しています。またNTTグループの次世代通信インフラ技術の中軸となる「IOWN構想*2」実現に向けた各種研究開発も、NTTコムウェアの重要な事業のひとつです。2023年度もさまざまな研究を推進し、NTTグループとして重要な設備のひとつであるデータセンターの省人化、運営自動化をはじめ、各種ユースケースの実施を通じた顧客展開促進などを意欲的に展開しました。

*1 デジタルツインコンピューティング

*2 IOWN (Innovative Optical and Wireless Network) 構想とは、あらゆる情報をもとに個と全体との最適化を図り、多様性を受容できる豊かな社会をつくるため、光を中心とした革新的技術を活用し、これまでのインフラの限界を超えた高速大容量通信ならびに膨大な計算リソースなどを提供可能な、端末を含むネットワーク・情報処理基盤の構想です。2024年の仕様確定、2030年の実現をめざして、研究開発を始めています。

ソリューションビジネスパートナーとしての認知

NTTコムウェアグループは、最新のICT技術を活用し、「心をつなぐ、社会をつなぐ」をスローガンに、お客さまひいては社会の皆さまへと、新たな価値を提供し続けています。

ソリューションビジネスパートナーとしての認知向上に向けた仕組みづくりの開始

NTTコムウェアは、マテリアリティ「ソリューションビジネスパートナーとしての認知」に対し、ソリューションビジネスパートナーとしての具体的な事例と、認知を評価するための方法についての目標を定めました。レジリエントでサステナブルな社会の実現に貢献する企業としての評価方法の検証や先進的な技術開発の推進、顧客適用の計画的な実施に向けた指標を設定しており、今後具体的な進捗に即し、都度設定・改定していきます。

社会インフラのサステナビリティ向上へ貢献する「SmartMainTech®」

「SmartMainTech®」はインフラ資産のメンテナンス&オペレーションのDXサービスです。デジタル技術を活用して、設備投資から運用、更新といったインフラのライフサイクルに即した包括的なDX提案が特徴です。

「SmartMainTech®」では例えば、水位監視AIの活用により河川水位のリアルタイム監視を実現します。

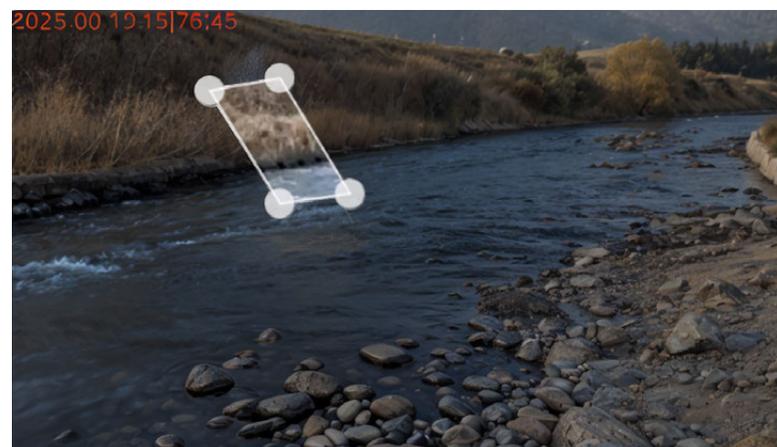
近年、気候変動による台風や集中豪雨などにより、家屋の倒壊や堤防の決壊だけでなく、人的被害も発生しています。人的被害を防ぐために、適切なタイミングでの避難指示を行うことで、逃げ遅れ対策となります。しかし、避難指示の判断の根拠となる、必要な河川の水位を把握する水位計の導入には高額な費用や大規模な設置工事がともなうほか、メンテナンスなど人の稼働がかかるという課題が

あります。主要な河川は水位計の導入がされていても、用水路などは対応がなされず、短時間の大雨で排水機能が追いつかず、市街地で水があふれる内水氾濫も課題となっています。

「SmartMainTech®」の技術が支える水位監視AIソリューションは、物理的な水位計を不要とし、専用の監視カメラで撮影した映像に対してエッジAIと画像認識AI技術を活用することで、現在の水位をリアルタイム、かつ正確に把握することができます。危険水位の超過が予測される場合、避難所の手配、避難指示など、迅速な住民避難のサポートを実現します。

今後はAIによるオンラインの水位予測に組み込み、社会インフラの適切な管理により、サステナブルな街づくりへ貢献します。

● 監視カメラ映像にAI技術を活用した水位把握の様子



AIの適切な活用とリスクへの対応

近年、AI技術の発展にともない、それを活用したさまざまなサービスが社会に多数登場しています。この状況を受け、NTTグループでも今後、AIがICT全体と融合して社会に浸透し、人びとの行動や生活環境、さらには個人や社会の意識にまで変化をもたらす存在となると考えています。

NTTコムウェアグループも、AIを積極的に活用する企業グループとして、システム開発・運用などの自社業務への適用はもちろんのこと、そのノウハウを活かしたお客さま企業のDX推進を通して、お客さまの提供価値の最大化に取り組んでいます。

一方でAIの活用にあたっては、法律・倫理違反、知的財産権の侵害、情報漏えいなどさまざまなリスクがともなうため、適切な活用指針を定め遵守することが強く求められています。

NTTコムウェアでは、AI活用にもなう複合的なリスクへ対応するため、2024年7月にAIガバナンス室を設置しました。同時にNTTグループ共通のAIガバナンス規程類に基づき、当社としての規程類を制定し、AIガバナンス室にてそれらの遵守を徹底させていくことで、安全・安心なAI活用を促進しています。

なお、NTTグループとしてのAIガバナンス活動については、下記などもあわせてご覧ください。

 [NTTグループのAIガバナンス規程類の制定、およびAIガバナンスの推進体制について](https://group.ntt.jp/newsrelease/2024/06/07/240607a.html)
https://group.ntt.jp/newsrelease/2024/06/07/240607a.html



[お問い合わせ](#) [JAPANESE](#) [ENGLISH](#)

NTTグループについて
[ニュース](#)
[株主・投資家情報](#)
[研究開発](#)
[災害対策](#)
[サステナビリティ](#)
[会社案内](#)
[採用情報](#)
[NTT STORY](#)
[Q](#)

トップページ / ニュースリリース / NTTグループのAIガバナンス規程類の制定、およびAIガバナンスの推進体制について～お客様が安心して利用できるAIの提供に向けたCo-CAIO、AIガバナンス室の新設～

2024年6月7日 日本電信電話株式会社

NTTグループのAIガバナンス規程類の制定、およびAIガバナンスの推進体制について

～お客様が安心して利用できるAIの提供に向けたCo-CAIO、AIガバナンス室の新設～

日本電信電話株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：島田 明、以下「NTT」）は、急速に社会に浸透するAIをグループ各社が活用する基本的な方針として、新たに「NTTグループAI憲章」等の規程類を制定いたしました。本規程類に基づきグループ一体となってAIリスクマネジメントに取り組むとともに、AIに関する最高責任者のCo-Chief Artificial Intelligence Officer（以下Co-CAIO）を配置し、AIガバナンスを推進するためAIガバナンス室を新設します。

■ 背景

AI（人工知能）は、ディープラーニングに代表される技術革新により、急速に社会に浸透し、人間が意識しないうちに無数のAIが大小様々な課題を日々解決しています。一方、AIの利用が思わぬ差別や不当な行動制約や誘導をまねくことが危惧されています。また、AIの挙動と影響の大部分は未知数であり、期待と同時に不安も高まっており、国際社会からAIリスクへの対応とガバナンスの強化が期待されています。この不安を払拭し、AIの競争力強化と安全性確保を一体的に推進するために、その活用や研究開発に関わる企業であるNTTグループおよびその社員、技術者が常に意識し、心がけておくべき基本的な方針が必要となります。

■ NTTグループのAIリスクマネジメント

AIを業務に利用する当社グループ内の組織は、AIの利用に伴う法令違反、契約違反、社会的・倫理的批判等に関するリスクを管理することが重要となります。リスクマネジメントの手法には、広島AIプロセスをはじめ国際社会で広く採用されているリスクベース・アプローチを採用します。

AIリスクの定義

AIの不適切な利用による社会的批判を受けるリスクや法令違反による制裁金リスクなど、NTTグループのAI利用に伴うリスクを、ユースケースごとに「禁止レベル」「ハイリスク」「限定的リスク」に分類し、グループ内で統一します。

AIリスクの評価

上記のAIリスク定義に基づき、AIプロジェクトマネージャと所属会社のAIリスクマネジメント責任者がリスク評価を二重に行うことで、評価の精度を担保します。